

日 ASEAN 経済共創ビジョン策定に向けた中間整理：Working Draft

1. はじめに ～日 ASEAN 友好協力 50 周年を機に、日 ASEAN の経済関係を振り返り、再定義する

- 日本と ASEAN の経済関係はこの 50 年間で大きく変化をし、これからの 50 年間も変化をし続けていく。
- どう変わったか。20 世紀後半は、雁行型発展、すなわち、日本の製造業を中心とした直接投資のネットワークと公的金融を通じたインフラ整備、官民連携による産業人材育成が ASEAN の工業化と経済的離陸を支えた。21 世紀に入ってから日本は JAIF（日 ASEAN 統合基金）による ASEAN 域内の格差是正、金融面でもアジア通貨危機後のチェンマイ・イニシアティブやマクロ経済のモニタリング機関としての AMRO（アセアン・リサーチ・オフィス）設立、経済連携面で RCEP 交渉や経済統合の拠点としての東アジア・ASEAN 経済協力センター（ERIA）の設立といった ASEAN への継続的なコミットメントと水平的な協力関係を推進し、ASEAN から評価を受けてきた。
- しかし、その間、日本と ASEAN の相対的關係は大きく変化した。
- 日本は、世界第三位の経済大国であるが、経済成長は停滞し、生産性は低く、賃金や一人あたり GDP は低迷し、今なお「失われた 30 年」の中にある。少子高齢化や地方の衰退など多くの成熟した先進国が直面する課題も進行する。低いエネルギー・食料自給率に起因するエネルギー安全保障や食料安全保障、GAF A に代表されるプラットフォーマー企業の不在、イノベーションとそれを生み出すアニマル・スピリッツの衰退、産業構造転換の遅れといった課題に直面している。
- 一方、ASEAN は、中心性と一体性を掲げながら、共同体としての存在感を高めてきた。特に、経済的には ASEAN Economic Community を創設し、様々な観点から経済統合に取り組んでいる。また、ASEAN は、今後の世界経済を牽引する、ダイナミックで活力ある成長センターであり、2030 年には日本の GDP を超えるという予測もある。物流、決済、金融など幅広い分野で、デジタル技術を活用し、社会課題を解決するリープフロッグ型のスタートアップが輩出し、連続的なイノベーションを起こし続けている。人口構成も若く、人々の所得水準は急速に向上し、都市部を中心に豊かな消費生活を楽しむ中間所得層が勃興してい

る。昇り竜ともいえるこの ASEAN に対し、中国、韓国はもとより、欧米も積極的に投資を進めてきている。

- このような中で、ASEAN 各国からは、日本はかつてのような大きな存在ではない、ASEAN に関与するパートナーのひとつにすぎなくなった、日本は意思決定もアジャイルではない、という声が聞かれる。では、ASEAN から見て、日本は本当に魅力がない国になったのか。それはそういうわけではないのではないか。これまで、日本企業が現地に寄り添いながら共に育ってきた中で培われた信頼関係や、ASEAN が直面する社会課題に対し、既に解決に向けて取り組んでいる先駆者としての日本への期待は衰えているわけではない。
- 日本の視点でいえば、このように経済関係が大きく変わった現実を受け入れるとともに、日本の強みを再認識し、日本と ASEAN とで双方良しの関係を築くことが重要だろう。ASEAN の視点でいえば、共に成長するパートナーとして、日本へ期待するところを明らかにし、積極的に日本企業の ASEAN への進出を促していくことが重要だろう。
- さらに、日 ASEAN が協力して達成する戦略目標として、大国間競争時代におけるバランスという従来型の目標以上に「どのような社会を一緒に構築するか」が重要となる。それは各国において、基本的人権が守られ、「安全で、豊かで、自由な」社会を構築していくこと、及び、そのための国際環境を形成していくことである。
- このビジョンは、これまでの日 ASEAN の信頼の絆を次の世代へ継承し、これからの 50 年間を見据え、新しい世代の日 ASEAN の経済パートナーシップを再構築し、新たなイノベーションを共創していくために、日 ASEAN 双方で共に目指すべき大きな方向・戦略目標を共有し、そのために何に取り組むべきかを整理する。

2. 現状の認識 ～日 ASEAN の関係性の変化を振り返り、今の立ち位置を知る

2.1. 日 ASEAN の関係性の変化

- ASEAN 各国が世界の成長センターとして成長を続ける背景としては、各国企業の生産拠点が配置されていること、高い経済成長に伴い首都圏を中心とする中間層が拡大していること、デジタル技術の活用を通じた現地社会課題の解決などのイノベーションの宝庫であること、既存の社会インフラが未整備であることを逆手に先進国の新サービスの取り込みあるいは独自の取組によって技術的な進展を加速度的に行うリープフロッグ型の発展を遂げていること、等の要因が挙げられる。
- 一方で、このような経済成長に伴う社会の急激な変化を余儀なくされており、その過程で都市化の進展に伴う都市と地方の間の発展の不均衡、高所得者層と低所得者層の格差の広がりといった社会課題が顕在化し始めている。また、ASEAN の国の多くは世代交代の時期を迎えており、世代交代後の若い世代が見据える次の 20 年で直面する変化（ASEAN 各国の経済力の相対的な位置づけの変化、少子高齢化の進展等）に対する検討の必要性が増している。これらの変化によって、より一層 ASEAN 各国の多様性が増大し、国ごとの特色・特徴がより明確になっていくことが見込まれる。東南アジア域内の格差の広がりや ASEAN 全体の合意形成をより難しくし、経済統合の深化も簡単ではない。国ごとの違いに留意した対応が日本には求められる。
- 日本は、はじめに、で整理したとおり成長が停滞気味であり、加えて、デジタル人材や女性のテクノロジーなどを行う人材の不足等の今後の経済成長の阻害要因となりうる人材面での課題にも直面している。その一方で、アジア太平洋諸国の一員であると同時にアジア唯一の G7 加盟国であること、製造業を中心とした高い技術力やコンテンツ産業等に代表される「日本ブランド」や、地球環境や都市環境等に関する課題解決の取組を他国に先行して取り組んできた経験などの、日本が有する価値の重要性も高まってきている。

2.2. コロナ禍や世界情勢の緊迫化による各国経済の停滞と、地球規模課題（格差拡大や環境問題等）への取組の必要性の高まり

- ASEAN と日本を囲む世界の情勢は、昨今のコロナ禍の長期化に伴う各国経済の停滞や大国の動向も相俟って緊迫化しており、先行きの不透明性が高まっている。特に、ロシアによるウクライナ侵攻は、ロシアにエネルギーや食料を依存する国にとってエネルギー安全保障や食料安全保障への懸念材料となるに留まらず、資源エネルギー・食料価格の上昇を招来し、世界の経済成長

の阻害要因となっている。また、米中対立の二極化は、ASEAN 諸国内の連帯に大きな影響を及ぼす可能性を有している。加えて、気候変動等の地球規模の社会課題や、急激な経済成長と都市化に伴う経済格差の広がり等の各国ごとの社会課題への対応の必要性が顕在化してきている。地政学的対立の激化の中で、日本と ASEAN が連携し、平和で繁栄した地域を作り出すことはインド太平洋地域の安定に大きく貢献する。

- ビジネス領域に視点を転ずると、米中両国は、GAF A や BATH に代表されるデジタル技術の活用已成功したプラットフォーム企業を輩出しており、日本と ASEAN 両地域においてビジネス展開を行っている。このように、デジタル技術の発展や普及、デジタル化によるサプライチェーンや産業協力の在り方の変革により、更なる成長を遂げる先進国があり、その動きに追随する途上国・新興国もある。一方で、途上国・新興国の中にはこうした変化に乗り遅れている国もあり、途上国・新興国内での格差を生む要因ともなっている。
- 人類共通の課題や地球規模課題への対応として、「持続可能な開発目標 (SDGs)」等のグローバルアジェンダの達成が喫緊の課題となっている。具体的には、サステナビリティや人権等の共通価値への対応の重要性が高まり、新興国・途上国の対応・対策も要請されてきており、経済的価値と社会的価値の両立が課題となってきた。
- コロナ禍を通じて明らかになった「格差」として、今後数十年にわたって重要なものは科学技術へのアクセスをめぐる「格差」である。産業経済から知識経済への移行期において、「誰もとりのこされることがない」社会を目指すには、大きな社会課題を解決する先端科学技術（例えば mRNA ワクチン、AI、量子コンピューター等）に対するアクセスを確保することが、グローバルな構造への信頼感醸成の礎となる。

2.3. 日 ASEAN の経済関係が変わる中での、共創パートナーとしての強固な日 ASEAN の連携体制の構築に向けて

- こうした世界情勢における不確実性への対応、経済成長の格差への対応、人権等の共通価値への対応に向けた「安定と繁栄の基盤」として、日本と ASEAN 諸国との二国間・多国間連携において、さらに強固な連携体制を構築することの重要性が高まってきている。
- ASEAN と日本が直面する様々な課題に対し、ASEAN と日本が有する経験・ノウハウ、若い世代の活力等を結集して共に対応し、

未来を共に創る、「共創」していくことが将来のあるべき日 ASEAN の関係につながっていくのではないか。

- ASEAN 地域は世界のサプライチェーンの要所として、世界各国からの積極的な投資を受けてデジタル技術を活用した新産業の興隆・リープフロッグ型の成長を遂げてきている。こうした変化を受けて、これまでの大企業が中心となり海外事業を牽引する雁行型発展ではなく、中小・中堅企業やスタートアップが、それぞれが保有する技術やビジネスモデルを現地の企業との対話・協業を通じて新しい価値を共創する、大企業も現地のスタートアップと協業して新しい技術を開発し、社会実装していくような複層的な関わり方、つまり雁行型発展からグローバルバリューチェーン（GVC）型の発展への変革が求められている。

3. 日 ASEAN における新たな経済関係の方向性（ビジョン）

3.1. “信頼”を原動力として、安全で豊かで自由な経済社会を、公正で互恵的な経済共創で実現する

- こうした世界・日 ASEAN の経済/社会情勢の変化を受け、今後の日 ASEAN の新たな関係性について「過去 50 年間の友好協力を通じて培った“信頼”を原動力として、安全で豊かで自由な経済社会を、公正で互恵的な経済共創で実現する」をビジョンとして掲げる。従来の日本からの援助や ASEAN における日系企業による経済活動の推進等の一方向の価値の提供のみならず、ASEAN 諸国の多様性を尊重し、それぞれの国の強みを反映した様々な成長モデルやイノベーションの恩恵を享受する等、双方向かつ互恵的に公正さに配慮し、包摂的な成長を実現しながら経済共創を進めていくことが重要である。
- 信頼がますます重要になる根拠はまさに世界経済における知識経済（Knowledge Economy）の重要度が増しているからである。経済的・社会的価値を生み出す上でのデータの「取得」、「利用」、「共有」そして、ソフトウェアやアルゴリズムの「テスト」にあたってそのパートナー選択においては「信頼」の有無が鍵になるからである。
- 信頼があるからこそ、日本の経済的・社会的価値発見に東南アジアの目利きの力を借りることができる。もちろん、逆もまた然りであり、共創の促進が可能となる。

3.2. ビジョンを支える 3つの基盤 ～社会課題解決の経験の共有、地域の実状に向き合った多様性の尊重、人材の双方向の交流

- ASEAN の国の多くでの世代交代や、日本とだけではなく ASEAN と世界との関係で相互に進む人材の還流などにより、ASEAN の経済社会が大きく変化をしている。そうした中で、ビジョンを支える基盤として以下の 3つがあげられる。
- まず、日本は都市問題・公害問題、少子高齢化等の ASEAN が今または近い将来に直面する社会課題に対して、公害対策や国民への医療サービスの展開に先駆的に取り組み、社会課題解決先進国を目指す国としての経験・知見を蓄積してきた。こうした社会課題の解決の中で培われた環境にやさしい、安全といった感性価値は ASEAN 各国が直面する課題解決にとって有効な経験である。
- 次に、日本は ASEAN 各国の個別事情に向き合い、その多様性を尊重し、現実的な対応に取り組んできた。こういった現実的、

多様な対応の必要性を ASEAN と共有し、さらに、G7 等のマルチのチャンネルを通じて、欧米諸国側との議論を方向付ける役割を担うことも期待される。その一例が、カーボンニュートラルの実現に向けた現実的で多様なアプローチを支える「アジア・エネルギー・トランジション・イニシアティブ (AETI)」である。これまでも日本は、相手の政治的社会的実状に向き合い長期の信頼関係を構築し、経済成長を共に実現してきた。危機の際は独自のアプローチをもって、共に支え合ってきた。こうした、長期的かつ強固な経済関係が存在することは変化の速度を速めるグローバル秩序の中であって、ますます重要となる。ASEAN と日本が築き上げてきた共創関係のモデルが、経済成長と急激な経済発展により生じる社会課題の解決との双方を両立させるモデルとなることが期待される。

- さらに、大きく変化する日 ASEAN の経済社会、それを支えるのに必要不可欠な基盤は人材である。日 ASEAN の未来を支える若い人材の交流が一層進むことが、新たな日 ASEAN の経済共創の基礎となる。ASEAN は多様で豊富な若い次世代人材や人的資本をもっている。日本側としては、この多様性に富むデジタル人材や STEAM 人材等を含む豊富な次世代人材の持つ高い価値を取り込むことによって、日本経済の成長に資するような新産業創造が期待され、また ASEAN としても若い世代のグローバルな活躍の場を広げることにつながる。その一例として、意欲の高い ASEAN の若者を積極的に日本に呼び込むことや、日本での起業を促進することが望まれ、その実現に向けた日系企業の賃金体系の見直しや成果主義の導入等の日本の企業制度改革をすること等も共創を推進する方法として考えられる。また、ASEAN にはイノベーションの基盤となる環境・機会があり、それを躊躇なく活用し多くのスタートアップが生まれるとともに、財閥に代表される大企業がグローバルにビジネスを広げている。こうした ASEAN 地域に日本の起業家や学生などを派遣し、日 ASEAN の経済共創の基盤を若い世代から厚くしておくことも重要である。
- このように、大きく変化する経済社会の中で、日 ASEAN が互いに社会課題への対応の経験や多様な人材を共有し、資金・人材・技術・情報等の資源を共有し共創パートナーとして協業を推進していくことが期待される。つまり、一方向な価値の提供ではなく双方向の価値の提供・共有という水平的・互惠的・公平公正な”経済共創”の実現によって、直面する社会課題を解決し、日 ASEAN による持続可能な経済社会を創造することが望まれる。そして、日 ASEAN で築いた経済社会を、グローバルで目指すべきモデルの一つとして示すとともに、自由で公正で開かれた地域経済秩序の構築に貢献することを目指す。

4. ビジョンの実現に向けた4つの取組の柱

4.1. 日ASEANの「連結性」と「人的資本」を基盤とした「イノベーション」の推進による「サステナビリティ」の実現に向けた取組の4本柱

- 日ASEANの互恵的関係に基づく経済社会の創造に向けて、互恵的な関係の土台を作り、その基盤の上に経済的・社会的価値を生み出す活動の実施が期待される。具体的には、「多様性・包摂性を両立するサステナビリティの実現」「サイバー・フィジカルコネクティビティの強化」「国境を越えたオープンイノベーションの推進」「活力ある人的資本を共創するためのエコシステムの構築」の4つ観点からの取組の実施が必要である。
- まず、「サステナビリティの実現」のためには現状の経済社会を変革する「イノベーションの推進」が不可欠である。「イノベーションの推進」のために必要な基盤として、日ASEANの物理面、制度面での「コネクティビティの強化」及び、「イノベーションの推進」の担い手となる企業・組織や個人等の「人的資本の最大化」が求められる。

4.2. 地球規模の環境改善と課題解決と、誰も取り残さず「ウェルビーイング」を両立させる「多様性・包摂性を両立するサステナビリティの実現」

- 「地球規模でのサステナビリティの実現」としては、エネルギー安全保障と持続的な経済成長も考慮した多様で現実的なエネルギートランジションの実現に向けて、日本の知見・経験を最大限活かし、ファイナンス支援や技術協力等の幅広い取組を進めることを通じ、「アジア・ゼロエミッション共同体」構想の実現が期待される。加えて、生物多様性や自然資本の保全、サーキュラーエコノミーの実現に向けた取組等、その他の地球規模の課題解決・環境改善に向けた技術・方策の研究開発に向けても日ASEANが一体となって取り組むことも期待される。
- 「人々の暮らしにおけるサステナビリティの実現」としては、サーキュラーエコノミーや食料安全保障の実現や、都市の利便性向上に向けたモビリティの改善、都心の強靱性の向上に向けた防災対策等のレジリエンスの強化等に関する取組が期待される。特に、ASEAN各国が直面している地方と都市の格差の問題、都市への人口流入、都市の交通渋滞、自然災害等の課題の解決に向けた環境負荷の少なく強靱性を有する都市開発モデル（TOD等）等の取組が期待される。加えて、我が国が高度経済成長期

に「国土の均衡ある発展」を掲げ東京と地方を繋ぐ高速道路を整備したが、意図に反して東京一極集中が進み少子高齢化等の社会課題が発生したことを教訓として、デジタル技術を活用したメガシティとは異なる地方都市の新たな発展モデルをASEANにおいて構想し、さらに、例えば、地方の分散型インフラシステム構築事業を実装していくこと等が期待される。また、ASEANの経済成長・所得増加に伴い中間層の厚みが増すことが予想される中、ウェルビーイングの実現に向けた質の高い暮らし・生活環境の実現等の取組が期待される。特に、「ウェルビーイングの実現」の観点から「衣食住」について、優良な日本企業によるグローバルマーケットでの高いシェア、味はもとより安全性の面で世界でも評価の高い日本食、環境負荷の軽減やより良い健康の実現を支える製品技術、将来不安を解消し安心できる暮らしをライフラインを通じて支える仕組み（保険等）の構築等に関する取組が期待される。

4.3. 日ASEANを舞台としてイノベーションの推進、社会課題解決を実現する技術・ビジネスモデル「国境を越えたオープンイノベーションの推進」

- 社会課題解決を実現し、サステナブルな経済社会を実現するためには、イノベーションを起こしていく必要がある。分解して考えると、「技術イノベーションの推進」と「ビジネスモデルイノベーションの推進」の両面から、共創環境の整備をすることが重要である。その実現に向けて、日ASEANによる国境を越えたオープンイノベーションを促進する施策が期待される。例えば、日本企業の有するデータやサプライチェーン、顧客基盤等のリソースを活用して、ASEANのスタートアップが新事業の創出や社会課題解決に取り組むといった共創活動を、日ASEANの政府・公的機関が支援していくことが考えられる。
- 「技術イノベーションの推進」としては、成長分野を見極めた上で、日ASEANの大学や企業によるグローバルな共同研究・オープンイノベーションを推進するためのエコシステムの構築や、日ASEANのスタートアップの成長支援を推進するためのスタートアップ・エコシステムの構築等の取組が期待される。その際、日本の強みが活かせるモノづくりやIoT等の領域について、いかにして社会実装を進めていくかが肝要である。その取組の一つとして、技術を持つスタートアップ企業と社会実装ノウハウを有する大企業とのマッチング支援等の取組が価値共創の実現に資する。
- 「ビジネスモデルイノベーションの推進」としては、日ASEAN企業同士の協業（価値共創）を推進するためのリソース支援等

の取組が期待される。特に、若い起業家同士が繋がることのできる取組（起業関係者のネットワーク構築支援等）や、公正な市場取引・競争環境を担保する仕組み（知財保護や公正取引法等競争政策等）の構築を行うことで、日ASEAN間での技術・知見・ノウハウ共有の促進に向けた支援を行う必要がある。

4.4. ASEAN 経済の発展の基盤となるシームレスな物流網構築に向けた、物理的・制度的の両面の経済インフラ整備による「サイバー・フィジカルコネクティビティの強化」

- 日ASEANのコネクティビティの強化に向けて「物理的連結性の強化」と「制度的連結性の強化」の両面から経済基盤を整備することが重要である。特に、昨今ではデジタル技術の発展により、フィジカル空間におけるコネクティビティに加え、サイバー空間におけるコネクティビティ、更には、これらを考える上でサイバー空間とフィジカル空間の融合した領域の管理といった意味でのコネクティビティも考える必要がある。
- こうしたデジタル時代のコネクティビティの強化に向けて、例えば、デジタル技術を活用したサプライチェーンの高度化（強靱化、グリーン化等）を実際に進め、実例に基づいた制度の整備の推進が期待される。具体的には、日ASEANの連結性をより強靱かつ柔軟なものとするための、企業の枠を超えたデータの共有・活用を実現するためのデータベースの構築や、人権や脱炭素の取組状況を示す指標・データを管理できるサプライチェーンの構築を推進し、その具体的事例を集めて必要なルールを整理すること等により、データ共有に関する具体的な制度の整備につなげていくことが考えられる。
- また、デジタル時代における共創として、例えば、日本がASEAN諸国にこれまで展開してきた母子手帳の仕組みについて、これをデジタル化し、そのデータを取り扱うプラットフォームを構築し、そのプラットフォームの上でこの母子手帳のデータを利用したサービスを現地企業が提供できるような仕組みを構築することが考えられる。この際、プラットフォーム事業者には、母子手帳のデータという個人情報を取り扱うことに必要な信頼が求められるとともに、そのデータを独占せずに現地の企業などと共有できるような仕組みを構築することが重要となる。このように、信頼が求められ、データを独占せずにシェアする公正性が求められる分野において、日本とASEANの企業が協力し、デジタル時代の新たな共創の形を示していくことが期待される。
- 更に、こうしたデジタル時代における連結性を金融面からも強化するためにも、これまでの日本からASEANへの投資のみなら

ず、ASEAN から日本への投資の促進といった双方向的な取組が求められる。

- 「物理的連結性の強化」に向けた取組としては、交通や物流に関わるインフラ整備や、通信網等のデジタル基盤整備等の取組が期待される。具体的には、ASEAN 地域の人々の経済活動の基盤となるような東西経済回廊や南部経済回廊、海洋 ASEAN 経済回廊等における道路、橋梁、港湾、空港、発電施設等のインフラ整備に加えて、5G 技術並びに海底ケーブル等の通信網等のデジタル基盤の整備が期待される。さらに、デジタルインフラがライフラインとなったという観点からは、中小企業等におけるデジタルデバイドの問題も顕在化しつつあり、誰一人取り残さない包摂的なデジタル技術の活用を目指すことも重要である。
- 「制度的連結性の強化」に向けた取組としては、これまで日 ASEAN 含む東アジア地域を含む地域で取組を進めてきた RCEP や CPTPP をはじめとする経済連携協定の着実な履行に加え、更なる発展として、現在設計の検討が進んでいるインド太平洋経済枠組み (IPEF) の具体化、シームレスな物流網構築に向けた非関税障壁 (投資規制や貿易手続き) の撤廃や、高度なサプライチェーン構築含むデジタル・イノベーション・DFFT (自由で信頼あるデータ流通) の実現に向けた取組が期待される。特に、デジタル技術が発展し、生活における重要性を増していく中、サイバーセキュリティの確保や個人情報保護等の法整備と同時に進めていくことが必要である。

4.5. 日 ASEAN を舞台としてグローバルに活躍できる「Globalized Asian」を生み出すための「活力ある人的資本を共創するためのエコシステムの構築」

- 日 ASEAN の経済共創を支える基盤として、“Globalized Asian”、グローバルに活躍するアジア人、すなわち、グローバルにイノベーションや産業変革を牽引し、「技術に精通し、民主的価値に共感し、文化的にハイブリッドな人材 (Technologically Savvy, Democratically Compassionate and Culturally Hybrid)」を生み出し、その能力を最大限引き出していくことが必要である。このための「活力ある人的資本を共創するためのエコシステムの構築」に向けて、「人材交流機会の最大化」と「人材育成機会の最大化」の両面から経済人材育成の環境を整備することが重要である。
- 人材の交流は ASEAN と日本の間だけでなく、米国をはじめ世界中で起きている。選択肢が多様化する中で、日 ASEAN の経済社会の基盤となる人材の交流を確保するためには、お互いの地域へ行き来することの魅力を確保するとともに、人の行き来にかかる

制度への対応含むコストを下げていくことへ挑戦していく必要がある。

- まず、「人材交流機会の最大化」に向けた取組としては、上述のように ASEAN 大で見ても世代交代が進む中、次世代を担う若者同士が交流を深めることが非常に重要である。具体的には、日 ASEAN 間での単なる労働力の交流のみならず、ASEAN と日本相互への留学やインターンシップ、日本と ASEAN との間での各国社会の将来を担う世代の経営者や起業家、研究者、政策関係者の交流機会を創出し、高度人材の還流を拡大することが必要である。そのためには、如何にこうした高度人材について ASEAN から日本へ来てもらえるか、そのために日本の企業・就業環境を東南アジアの人材に魅力的かつ開かれたものとする努力が必要不可欠となる。こうした取組を通じ、日 ASEAN 経済の次世代リーダー層（ヤングビジネスリーダー）のネットワークを構築し、日 ASEAN による互恵的なイノベーションの創出に繋げていくことが期待される。
- こうした取組が、新たな「人材育成機会の最大化」の基礎となる。そのうえで、ASEAN の人材の育成機会は、これまで、日本への学士留学に加え、技能実習生も大きな役割を担っていたが、ASEAN 自身の経済成長が著しく進んでいる中、状況は大きく変わっており、今や博士号取得者や経営者、またはその候補人材等、国際的に競争力のある ASEAN の人材育成に日本がどのように貢献できるかが課題である。また、産業高度化のための人材育成支援に加え、技能実習で来られた方の転職の機会の創出を含め、例えば、在 ASEAN 日系企業や日本本社への ASEAN 人材の就業等、ASEAN 間の人材交流を活発化する取組が期待される。さらに、成長市場でありつつ、各国で多くの社会課題に直面する ASEAN においては、成長を牽引する新規事業の創出と社会課題の解決に取り組む社会起業家やイノベーターの役割がますます重要となる。したがって、その人材を支援するインキュベーター/アクセラレーター/投資家等の人材育成もまた重要となる。こうした社会課題を解決するようなイノベーションを起こす人材の輩出促進に向け、地理的にも分野的にも日 ASEAN 全体で、科学技術の領域を理解し、社会における自身のパーパスを自覚して起業に取り組むような人材を、育成できるよう制度的な環境整備が求められている。
- 加えて、一般の労働者が国境を超える際の環境整備としては、資格試験・試験合格の支援に加え、雇用に係る枠組み（労働者の移動にかかる社会保障・雇用関連給付等の支援）や生活環境の整備（子女の教育環境等）が重要となり、ASEAN におけるグローバル人材の戦略的誘致に向け、中長期的な社会への結合に向け、制度、施策などの制度改革も重要となる。
- 一方、ASEAN には日本を超えるユニコーン企業が誕生し、財閥系企業もまたグローバルにその活躍のステージを広げており、

今後の50年を見据えれば、ASEANが日本の人材育成の場、インキュベーターとなる。こうした中で、日本からも多くの若年層がASEANへ積極的に進出していくことが重要であり、政府としても積極的に海外へ飛び出すことを促進する必要がある。具体的には日本の学生のASEAN地域への留学や、日本の若手人材のASEANのトップ企業への就職、ASEAN企業へのインターン、起業家の現地への派遣等、官民、更にはアカデミアをあげて取り組んでいく必要がある。

5. おわりに ～日 ASEAN 経済共創ビジョン実現に向けた具体的な次なる一歩

- 本ビジョン・ペーパーにて提唱する、今後の日 ASEAN の新たなビジョン「過去 50 年間の友好協力で培った“信頼”を原動力として、安全で豊かで自由な経済社会を、公正で互恵的な経済共創で実現する」（従来の日本からの援助や ASEAN における日系企業による経済活動の推進等の一方向の価値の提供のみならず、ASEAN 諸国の多様性を尊重し、それぞれの国の強みを反映した様々な成長モデルやイノベーションの恩恵を享受する等の双方向かつ公正で互恵的な経済共創関係）を具体化していく上で必要となる、日 ASEAN の官・民の協力体制を今後構築し、関連するプロジェクトを推進することが期待される。その具体的な施策としては、前述のとおり、「サイバー・フィジカルコネクティビティの強化」としてデジタル技術を活用したサプライチェーンの高度化（5年で100件のユースケース構築）、「活力ある人的資本を共創するためのエコシステムの構築」として日 ASEAN で活躍する起業家育成と若手起業家ネットワークの構築（起業家100人ネットワークの構築）、「国境を越えたオープンイノベーションの推進」として日 ASEAN における社会課題解決型ビジネス共創の推進（毎年100件の社会課題解決ビジネス創出促進）、「多様性・包摂性を両立するサステナビリティの実現」として「アジア・ゼロエミッション共同体」構想の実現に向けた取組等が検討または実施されている。
- また、こうしたテーマ別の個別の取組を統合し推進する施策として、ERIA のような ASEAN と日本を繋ぐ国際機関の更なる活躍を後押しするべきである。こうした中で、2022年9月の東アジアサミット経済大臣会合において、ERIA から、「デジタルイノベーション・サステナブルエコノミセンター」を創設する方針が発表され、同年11月の東アジアサミットの議長声明においても明記されたことを歓迎したい。2008年に東アジア各国首脳の総意で設立されて以来、ASEAN と東アジアの経済発展のために政策提言を続けてきた ERIA を、日 ASEAN の持続可能な経済社会に向けて、日 ASEAN の明日を担う人材が、国と民間、研究者等様々な垣根を越えて集う新たな共創拠点とし、ASEAN の次なる経済統合へ向けて、人的にも、産業的にも、地政学的にも喧々諤々の議論が交わされる組織になることが期待される。また、具体的な取組として、デジタル時代におけるサイバー・フィジカルコネクティビティの強化、そのプラットフォームを活用したグローバル・オープンイノベーションの推進や、多様性・包摂性を確保したサステナビリティの実現に向けたプロジェクトの展開などが想定される。さらに、こうした取り組みを通じ、社会起業家の新たなプラットフォーム、また官民共同ガバナンス時代におけるスタンダードセッティングの場へと進化していくことが望まし

い。

- 日 ASEAN 経済共創ビジョンで掲げた取組は、具体的なプロジェクトを日 ASEAN/官民共同で実装していき、成功事例を一つ一つ積み上げて、普及・拡大させていくことが必要である。我が国としては官民の総力を挙げて、ASEAN の政府機関や民間機関と協力しながら、日 ASEAN 経済共創ビジョン実現に向けて邁進していく。